

平成 16 年 3 月期

決算短信 ( 連結 )

平成 16 年 5 月 20 日

上場会社名 トーソー株式会社  
コード番号 5956

上場取引所 東京証券取引所 第 2 部  
本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.toso.co.jp> )

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 経理部長  
決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日  
米国会計基準採用の有無 無

氏名 大槻 保人  
氏名 山岸 裕一

T E L (03)3552 - 1211

1. 16 年 3 月期の連結業績 ( 平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日 )

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	22,899	3.8	521	29.9	120	40.5
15 年 3 月期	23,803	1.8	743	119.7	203	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	20	-	1.48	-	0.2	0.6	0.5
15 年 3 月期	55	-	4.99	-	0.6	0.9	0.9

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円  
期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 11,823,517 株 15 年 3 月期 11,855,333 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	21,978	9,501	43.2	803.74
15 年 3 月期	21,721	9,441	43.5	797.92

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 11,818,811 株 15 年 3 月期 11,828,620 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	589	73	281	3,932
15 年 3 月期	1,033	592	1,105	3,147

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日 )

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,840	110	310
通期	22,850	450	110

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 9 円 57 銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の数値はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

## < 添付資料 >

### 1. 企業集団の状況

当社グループは当社および子会社 9 社で構成され、室内装飾関連製品の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と当社および子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

#### < 室内装飾関連事業 >

カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーディオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社、サイレントグリス株式会社、P.T. トーソーインダストリー・インドネシアおよび上海東装家居材料製造有限公司で製造を行い、国内外からの仕入品とともに、主に住宅市場を中心に代理店等を通じて販売しております。

- (1) 当社は、室内装飾関連製品であるカーテンレール類、ブラインド類および間仕切類の製造販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるトーソー産業資材株式会社は、資材用インテリア商品の仕入および加工販売を行っており、当社は主として同社専用品の生産委託を受けております。
- (3) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、インテリア商品の仕入販売を行っており、当社は施工用具等を購入するとともに、同社専用品の生産委託を受けております。
- (4) 連結子会社であるサイレントグリス株式会社は、スイス・サイレントグリス社との提携により部品を輸入しカーテンレール類ならびに各種ブラインド類の製造販売を行っており、当社が同社製品の一部を購入し、販売を行うとともに、同社へ当社製品の一部を販売しております。
- (5) 連結子会社であるトーソーサービス株式会社は、インテリア商品の仕入および施工販売を行っており、当社は同社へ当社製品を販売するとともにインテリア製品の施工取付を委託しております。
- (6) 連結子会社である P. T. トーソーインダストリー・インドネシアは、カーテンレール類およびブラインド類の製造を行っており、当社は一部部品の有償支給を行うとともに、その主要部分を部品および製品として購入しております。
- (7) 連結子会社である上海東装家居材料製造有限公司は、中華人民共和国でのカーテンレール類およびブラインド類の製造販売を行っており、当社は同社へ一部部品の販売を行っております。

#### < インテリア雑貨事業 >

陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱等のインテリア雑貨について国内外から仕入を行い、主に直営店舗や百貨店等への出店店舗にて販売しております。

- (1) 連結子会社である株式会社ワドークリエーティブは、インテリア雑貨商品の仕入販売を行っております。

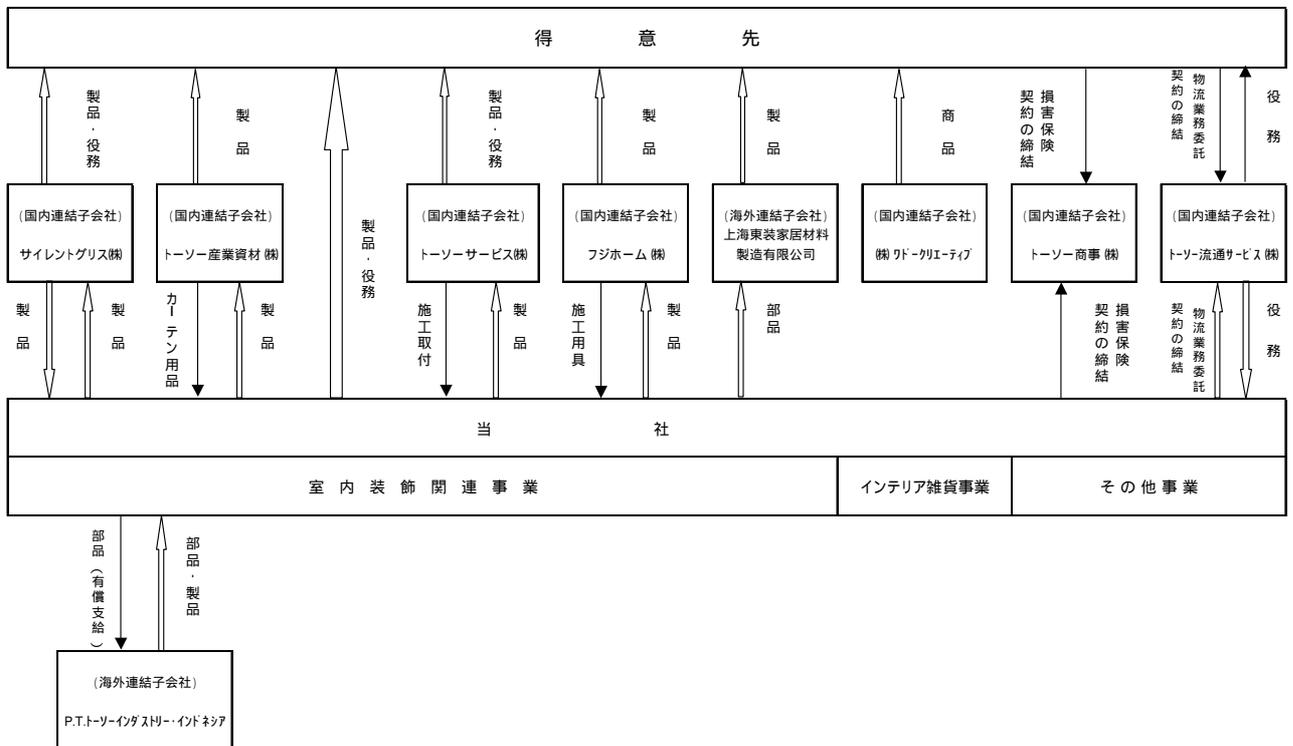
<その他事業>

プラスチックチェーン等のエクステリア商品や、ステッキ等の介護用品について国内外から仕入を行い、主に代理店を通じてホームセンター等へ販売しております。

また、物流業務を受託し、インテリア商品等の在庫管理、荷造梱包および出荷業務を行うとともに、当社グループ企業およびその従業員等を対象として損害保険契約の代理業務を行っております。

- (1) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、プラスチックチェーンおよび介護用品等の仕入販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるトーソー流通サービス株式会社は、製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を行っており、当社は同社へ製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を委託しております。
- (3) 連結子会社であるトーソー商事株式会社は、損害保険代理業を行っており、当社は、同社を通じて損害保険契約を締結しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは「住生活文化の向上に貢献する」、「顧客第一主義の徹底と実践」の二つを企業理念に掲げており、経営の中長期的な最重要課題は、「室内装飾関連事業を中心に安定した収益基盤を構築する」、「顧客に利益をもたらす製品及びサービスの開発、提案を行う」、「管理機能の標準化、効率化を図り、生産性向上に努める」としております。

グループ各社の外販比率を高めると共に、経営資源はグループ会社内で集約化し、自主自立・自己責任の経営による利益重視の企業体質作りを指向しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を基本方針とし、業績および今後の設備投資計画等を勘案して利益配分を行うこととしております。

なお、当期においては、次期の利益見通し、設備投資額等を考慮し、当期の配当につきましては期末配当金 3 円 00 銭（年間配当金 6 円 00 銭）を予定しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整え、当社株式の流動性向上および株主数の増加を行うことが重要課題であると認識しておりますが、投資単位については、現状、株式市場においては適切な範囲にあると考えており、当面、その引き下げは予定しておりません。

ただし、今後とも株価推移等に充分注意し、対処していきたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループではROEを最重要な経営指標としており、中期3ヵ年計画(2005年度が最終年度)で連結ベース6%以上、単体ベース4%以上を目標としております。

### (5) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、事業の中心である室内装飾関連事業において影響の大きい新設住宅着工戸数については今後も大幅な伸びには至らないものと見ており、これを前提とした活動、対処が必要と考えております。今後3ヵ年の中期経営計画の重点方針として以下の項目を挙げております。

室内装飾関連事業を中心とした安定した収益基盤を構築する。

- ・海外生産子会社を基軸とした海外生産、調達の拡充と生産技術力の強化
- ・物流体制の構築による顧客サービス強化とコスト削減
- ・グループ会社全体での在庫削減の推進
- ・販売力の強化と粗利率の向上

顧客満足度の高い製品およびサービスの開発、提案を行う。

- ・高付加価値カーテンレール開発の継続

管理機能の標準化、効率化を図り、生産性向上に努める。

(6) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

経営管理組織については、重要な業務執行に関する意思決定機関及び代表取締役並びに業務担当役員  
の業務執行に関する監督機関として「取締役会」を原則として月1回開催し、さらに必要に応じて随時  
開催しております。「取締役会」は取締役8名の他、監査役3名が出席しております。監査役は取締役  
の業務執行の状況を客観的立場に立って監査するため、3名中2名を社外から登用しており、年に12  
回、「監査役会」を開催しております。なお、社外監査役は当社との利害関係はありません。

また、当社では「企業倫理綱領」を制定し、コンプライアンス体制の強化を図るべく努力しておりま  
す。

### 3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、輸出が中国等アジア向けを中心に増加し、設備投資は企業収益  
の改善や生産の持ち直しを受けて増加基調で推移しておりますものの、個人消費は厳しい雇用・所得環境  
から横ばいで推移しております。

当社グループ関連の建設業界においては、公共事業への投資は政府の財政健全化に向けた取組から減少  
し、民間住宅投資は平成16年からの住宅ローン減税の縮小を睨んだ駆け込み需要などで夏場にかけて増  
加したものの、その後の反動で需要は一服しております。

このような環境の下で、当社グループでは当社を中心として、平成15年6月に新機能を付加して発売  
したロールスクリーンや平成15年12月に発売した新しいスタイルを提案するカーテンレールの新機種を  
中心に積極的な販売活動を行ってまいりましたが、当社グループ扱い品目の市場規模の減少と、販売価格  
の下落の影響を受けて、当連結会計年度の売上高は228億9千9百万円（前期比3.8%減少）となりまし  
た。営業利益は継続的な原価低減活動の推進や経費支出の抑制に努めましたものの、5億2千1百万円（前  
期比29.9%減少）となりました。経常利益はたな卸資産除却損1億1千9百万円等の計上があり、1億2  
千万円（前期比40.5%減少）となりました。

当期純損益につきましては、特別利益に投資有価証券売却益5千8百万円を計上したこともあり、2千  
万円の利益（前期は5千5百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

室内装飾関連事業

カーテンレール類は、平成15年12月発売の新製品を中心に販売拡大を図りましたが、ロールスク  
リーンなどへ需要が変化し、また木製カーテンレールは廉価品の氾濫で販売価格がダウンした影響を  
受け、減収傾向となりました。

ブラインド類は、木製の横型ブラインドや、平成15年6月に新機能を付加して発売したロールス  
クリーンが好評を得ており、また、個人住宅の開口部の変化等によって装着が増加している縦型ブラ  
インドが好調に推移したことにより、若干の増収傾向となりました。

間仕切類は、市場縮小傾向や販売価格の低下傾向が継続しており、当社グループにおいても減収傾  
向となりました。

これらの結果、当事業の売上高は209億4千7百万円（前期比3.1%減少）、営業利益は5億3千9  
百万円（前期比25.2%減少）となりました。

#### インテリア雑貨事業

インテリア雑貨事業は、大手百貨店への新規出店、不採算店の閉鎖を行い、小売販売を積極的に行いましたが、個人消費の低迷や海外低価格品の国内市場競合による客単価低下の影響を受け、減収傾向となりました。

この結果、当事業の売上高は14億3千2百万円(前期比15.1%減少)、営業損益は6千4百万円の損失(前期は4千1百万円の損失)となりました。

#### その他事業

プラスチックチェーンは、大手流通業の海外直接取引の増加及び店頭価格下落傾向の影響を受けたものの、大手小売店への商品切替導入を実現させ、増収傾向になりました。

介護用品は、主力のステッキが大手流通業で海外との直接取引化が相次ぎましたが、営業努力により若干の減収傾向に留まりました。

損害保険代理業は、当社グループ国内会社の経費抑制や、世界情勢の不安やSARSによる海外出張の抑制により減収傾向となりました。

物流業務の受託は、当社グループ内での受託範囲を拡大いたしましたが、それに伴う人員増により人件費が増加し、減益となりました。

これらの結果、当事業の売上高は5億1千9百万円(前期比8.4%増加)、営業利益は4千1百万円(前期比29.8%減少)となりました。

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業損益については「消去又は全社」考慮前の金額によっております。

## (2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億8千4百万円増加し、39億3千2百万円となりました。その主な要因は、投資活動によるキャッシュ・フローが投資有価証券の売却による収入2億7千7百万円等による資金の増加はありましたが、有形固定資産の取得による支出4億2千9百万円等による資金の減少により7千3百万円の支出超過となりましたものの、営業活動によるキャッシュ・フローが仕入債務の減少9千万円、未払金の減少1億5千8百万円及びたな卸資産の増加1億4千7百万円等による資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益1億9千万円、減価償却費6億3千9百万円、売上債権の減少1億7千4百万円や未払費用の増加1億1千2百万円等による資金の増加により5億8千9百万円の収入超過となり、財務活動によるキャッシュ・フローも短期借入金の返済（純額）による支出6千5百万円や長期借入金の返済による支出3億5千1百万円等による資金の減少はありましたが、社債の発行による収入4億8千9百万円や長期借入れによる収入2億8千3百万円等による資金の増加により2億8千1百万円の収入超過となったことによるものであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度における10億3千3百万円の支出超過に対して、5億8千9百万円の収入超過となりました。その主な要因は、たな卸資産の増減が前連結会計年度の1千万円の増加に対して1億4千7百万円の増加となり、未払金の増減が前連結会計年度における1億2千8百万円の増加に対して1億5千8百万円の減少となったこと等による支出の増加はありましたものの、税金等調整前当期純利益が2千1百万円増加し、売上債権の増減が前連結会計年度における15億3千3百万円の増加に対して1億7千4百万円の減少となり、未払費用の増減が前連結会計年度における2億8千万円の減少に対して1億1千2百万円の増加となり、このほか退職給付引当金の増減が前連結会計年度における1億1千7百万円の減少に対して2千万円の増加となったこと等による支出の減少及び収入の増加があったことにより、支出の増加を上回る支出の減少及び収入の増加があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、7千3百万円の支出超過となり、前年同期比87.6%の支出超過の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度における3億1千万円に対して1千2百万円となり、また、投資有価証券の売却による収入が、前連結会計年度における1億3千3百万円に対して2億7千7百万円となったこと等による支出の減少及び収入の増加があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億8千1百万円の収入超過となり、前年同期比74.5%の収入超過の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出が前連結会計年度における4億9千5百万円に対して、3億5千1百万円となったこと等による支出の減少はありましたものの、短期借入金の純増減額が前連結会計年度における2千7百万円の減少に対して、6千5百万円の減少となり、長期借入れによる収入が前連結会計年度における7億3千7百万円に対し2億8千3百万円となり、また、社債の発行による収入が前連結会計年度における9億7千8百万円に対し4億8千9百万円となったこと等による収入の減少及び支出の増加があったことにより、支出の減少を上回る収入の減少及び支出の増加があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率	42.1%	43.9%	45.9%	43.5%	43.2%
時価ベースの自己資本比率	13.7%	17.8%	13.4%	10.8%	14.1%
債務償還年数	6.9 年	10.3 年	4.7 年	-	11.5 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.3	4.8	12.9	-	8.0

(注) 自己資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数は、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

### (3) 次期の見通し

今後の日本経済は、緩やかなデフレは継続するものの、企業収益の改善が続き、設備投資が増加するなど明るい兆しも見られます。また、個人消費は企業の生産拡大を受けて雇用・所得環境の悪化に歯止めがかかるものの、平成 16 年 1 月から配偶者特別控除の廃止などの影響により、緩やかな増加に留まるものと見込まれます。また、民間住宅投資におきましても、平成 15 年度の駆け込み需要の反動で減少が予想されます。

当社グループといたしましては、市場ニーズを先取りし、お客様にご満足いただける高付加価値の製品を提供するとともに、より一層の業務革新を推進し、企業体質の強化を目指してまいります。

次連結会計年度の業績につきましては、売上高 228 億 5 千万円、経常利益 4 億 5 千万円、当期純利益 1 億 1 千万円 を見込んでおります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

年度別 科目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	増減( )
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金	3,355,747	4,102,200	746,452
2. 受取手形及び売掛金	7,134,995	6,959,055	175,939
3. たな卸資産	4,090,904	4,216,850	125,945
4. 繰延税金資産	194,055	176,522	17,532
5. その他	427,822	525,823	98,001
6. 貸倒引当金	40,969	56,181	15,212
流動資産合計	15,162,556	15,924,271	761,714
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	5,084,600	5,025,449	59,151
(2) 機械装置及び運搬具	3,592,393	3,511,340	81,052
(3) 工具器具及び備品	4,064,626	4,183,725	119,099
(4) 土地	1,400,721	1,386,641	14,080
(5) 建設仮勘定	93,385	60,061	33,323
(6) 減価償却累計額	9,708,681	9,967,862	259,181
有形固定資産合計	4,527,044	4,199,355	327,689
2. 無形固定資産	175,450	170,809	4,640
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	688,692	776,784	88,091
(2) 長期貸付金	12,335	10,228	2,106
(3) 繰延税金資産	453,238	274,189	179,048
(4) その他	829,223	740,193	89,030
(5) 貸倒引当金	126,999	117,132	9,866
投資その他の資産合計	1,856,490	1,684,263	172,227
固定資産合計	6,558,986	6,054,428	504,557
資産合計	21,721,542	21,978,699	257,157

(単位:千円未満切捨)

年度別 科目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	増減 ( )
(負債の部)			
・流動負債			
1. 支払手形及び買掛金	3,192,638	3,098,101	94,536
2. 短期借入金	3,763,481	3,673,591	89,889
3. 一年内返済予定長期借入金	350,978	792,290	441,311
4. 未払金	871,693	722,977	148,716
5. 未払費用	329,087	446,057	116,969
6. 未払法人税等	131,785	81,296	50,488
7. その他	349,336	389,072	39,735
流動負債合計	8,989,002	9,203,386	214,384
・固定負債			
1. 社債	1,000,000	1,500,000	500,000
2. 長期借入金	1,280,961	753,756	527,205
3. 繰延税金負債	32	35	2
4. 退職給付引当金	587,375	605,858	18,483
5. 役員退職慰労引当金	257,915	250,389	7,526
6. その他	82,557	83,660	1,102
固定負債合計	3,208,842	3,193,699	15,142
負債合計	12,197,844	12,397,086	199,241
(少数株主持分)			
少数株主持分	82,008	79,725	2,283
(資本の部)			
・資本金	1,170,000	1,170,000	-
・資本剰余金	1,344,858	1,344,858	-
・利益剰余金	6,952,352	6,898,129	54,222
・その他有価証券評価差額金	16,928	159,404	176,333
・為替換算調整勘定	9,760	49,816	59,576
・自己株式	18,353	20,687	2,334
資本合計	9,441,688	9,501,888	60,199
負債、少数株主持分 及び資本合計	21,721,542	21,978,699	257,157

## (2) 連結損益計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	年度別		増 減 ( )
	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
・ 売 上 高	23,803,012	22,899,492	903,520
・ 売 上 原 価	13,550,523	13,134,095	416,427
・ 売 上 総 利 益	10,252,489	9,765,396	487,092
・ 販売費及び一般管理費	9,508,879	9,244,134	264,744
・ 営 業 利 益	743,609	521,261	222,348
・ 営 業 外 収 益			
1. 受 取 利 息	1,605	1,365	240
2. 受 取 配 当 金	6,385	6,213	172
3. 書 籍 販 売 収 入	59,139	50,072	9,067
4. そ の 他	42,206	31,675	10,531
・ 営 業 外 収 益 合 計	109,338	89,326	20,011
・ 営 業 外 費 用			
1. 支 払 利 息	81,091	79,810	1,280
2. 売 上 割 引	212,697	174,170	38,526
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9,767	4,384	5,382
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	121,729	1,401	120,328
5. 書 籍 販 売 原 価	77,515	80,942	3,426
6. た な 卸 資 産 除 却 損	81,178	119,286	38,107
7. 為 替 差 損	1,497	632	864
8. 開 業 費 償 却	9,075	-	9,075
9. 社 債 発 行 費 償 却	21,696	10,500	11,196
10. そ の 他	33,384	18,551	14,833
・ 営 業 外 費 用 合 計	649,634	489,680	159,954
・ 経 常 利 益	203,313	120,908	82,405
・ 特 別 利 益			
1. 受 取 生 命 保 険 金	-	29,103	29,103
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	76,202	-	76,202
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	39,410	1,976	37,434
4. 固 定 資 産 売 却 益	1,682	-	1,682
5. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	57,795	58,583	787
・ 特 別 利 益 合 計	175,092	89,662	85,429
・ 特 別 損 失			
1. 固 定 資 産 売 却 損	133	829	695
2. 固 定 資 産 除 却 損	20,502	19,534	968
3. 特 別 退 職 金	188,816	-	188,816
・ 特 別 損 失 合 計	209,451	20,363	189,088
税金等調整前当期純利益	168,953	190,207	21,253
法人税、住民税及び事業税	114,919	89,329	25,589
法人税等調整額	106,745	77,207	29,538
少数株主利益	3,048	3,476	428
当期純利益又は当期純損失( )	55,759	20,194	75,953

## (3) 連結剰余金計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	年 度 別	
	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
(資本剰余金の部)		
・ 資本剰余金期首残高	1,344,858	1,344,858
・ 資本剰余金期末残高	1,344,858	1,344,858
(利益剰余金の部)		
・ 利益剰余金期首残高	7,080,376	6,952,352
・ 利益剰余金増加高		
1 当期純利益	-	20,194
・ 利益剰余金減少高		
1 配当金	71,183	70,957
2 役員賞与 (うち監査役賞与)	1,081 ( - )	3,451 ( - )
3 自己株式処分差損	-	7
4 当期純損失	55,759	-
・ 利益剰余金期末残高	6,952,352	6,898,129

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
		〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		168,953	190,207
2. 減価償却費		635,785	639,544
3. 貸倒引当金の増減額(減少: )		70,279	5,345
4. 退職給付引当金の増減額(減少: )		117,385	20,780
5. 役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		91,629	7,526
6. 受取利息及び受取配当金		7,991	7,579
7. 支払利息		81,091	79,810
8. 社債発行費償却		21,696	10,500
9. 為替差損益(差益: )		307	1,197
10. 投資有価証券売却益		57,795	58,583
11. 投資有価証券評価損		121,729	1,401
12. 有形固定資産売却益		1,682	-
13. 有形固定資産売却損		133	829
14. 有形固定資産除却損		20,502	19,534
15. 受取生命保険金		-	29,103
16. 売上債権の増減額(増加: )		1,533,681	174,449
17. たな卸資産の増減額(増加: )		10,400	147,650
18. 仕入債務の増減額(減少: )		16,879	90,914
19. 未払金の増減額(減少: )		128,093	158,302
20. 未払費用の増減額(減少: )		280,098	112,935
21. 役員賞与の支払額		1,081	3,451
22. 少数株主に負担させた役員賞与の支払額		18	178
23. その他		52,051	51,517
小 計		925,434	804,761
24. 利息及び配当金の受取額		7,997	7,489
25. 利息の支払額		82,918	74,135
26. 法人税等の支払額		32,836	148,187
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,033,192	589,927
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		340,020	280,000
2. 定期預金の払戻しによる収入		330,020	318,010
3. 有価証券の売却(償還)による収入		100,000	-
4. 有形固定資産の取得による支出		428,681	429,433
5. 有形固定資産の売却による収入		2,413	1,252
6. 投資有価証券の取得による支出		310,278	12,988
7. 投資有価証券の売却による収入		133,442	277,655
8. 子会社株式の取得による支出		-	11,050
9. 子会社株式の売却による収入		16,255	8,350
10. 貸付けによる支出		13,224	10,616
11. 貸付金の回収による収入		5,076	21,872
12. その他		87,578	43,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		592,574	73,278
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少: )		27,104	65,133
2. 長期借入れによる収入		737,374	283,384
3. 長期借入金の返済による支出		495,533	351,558
4. 社債の発行による収入		978,303	489,500
5. 自己株式の売却による収入		-	66
6. 自己株式の取得による支出		16,241	2,408
7. 配当金の支払額		71,183	70,957
8. 少数株主への配当金の支払額		520	1,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,105,094	281,597
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,592	13,784
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		531,264	784,462
現金及び現金同等物の期首残高		3,679,001	3,147,737
現金及び現金同等物の期末残高		3,147,737	3,932,200

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

会社名 トーソー産業資材株式会社、フジホーム株式会社、サイレントグリス株式会社、  
トーソー流通サービス株式会社、株式会社ワドークリエーティブ、  
トーソー商事株式会社、P.T.トーソーインダストリー・インドネシア、  
トーソーサービス株式会社、上海東装家居材料製造有限公司

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、P.T.トーソーインダストリー・インドネシアおよび上海東装家居材料製造有限公司の決算日は12月31日、株式会社ワドークリエーティブの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却  
原価は移動平均法により算定)

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

原則として時価法

たな卸資産

(イ) 商品、製品、仕掛品

・ 当社および国内連結子会社

主として総平均法による原価法

・ 在外連結子会社

総平均法による低価法

(ロ) 原材料

・ 当社および国内連結子会社

総平均法による原価法

・ 在外連結子会社

総平均法による低価法

(ハ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具器具及び備品 2～20年

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、建物については見積耐用年数に基づく定額法、その他の有形固定資産(リース資産を含む)については主として見積耐用年数に基づく定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 20年

機械装置及び運搬具 5～10年

工具器具及び備品 4～8年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、貸倒見積額を計上することとしております。なお、当連結会計年度においては該当事項はありません。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしております。

在外連結子会社のうち1社は、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

当社および国内連結子会社は、外貨建金銭債権債務を決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、貨幣性項目については決算日の為替相場により、非貨幣性項目については発生時の為替相場により換算しております。

また、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、リース資産について固定資産計上を行っております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

b. ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

「デリバティブ取引取扱要領」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。

また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定は5年間で均等償却しております。  
なお、重要性がないものについては、発生時に全額償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																																																								
<p>1. 担保提供資産および対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産(うち工場財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: right;">千円</th> <th style="width: 25%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">637,004</td> <td style="text-align: right;">( 627,096 )</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">66,983</td> <td style="text-align: right;">( 66,983 )</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,180</td> <td style="text-align: right;">( 3,180 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,019,245</td> <td style="text-align: right;">( 948,655 )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">64,820</td> <td style="text-align: right;">( - )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,791,234</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">( 1,645,916 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 対応債務(うち工場財団抵当対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: right;">千円</th> <th style="width: 25%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,766,000</td> <td style="text-align: right;">( 2,286,000 )</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">268,000</td> <td style="text-align: right;">( 258,000 )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,136,000</td> <td style="text-align: right;">( 1,136,000 )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,170,000</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">( 3,680,000 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、投資有価証券13,552千円について、在外連結子会社の平成15年3月31日現在の借入金残高336,560千円および輸入信用状残高21,534千円、国内連結子会社の平成15年3月31日現在の借入金残高200,000千円および輸入信用状残高47,990千円の担保に供しております。</p>		千円	千円	建物及び構築物	637,004	( 627,096 )	機械装置及び運搬具	66,983	( 66,983 )	工具器具及び備品	3,180	( 3,180 )	土地	1,019,245	( 948,655 )	投資有価証券	64,820	( - )	計	1,791,234	( 1,645,916 )		千円	千円	短期借入金	2,766,000	( 2,286,000 )	一年内返済予定	268,000	( 258,000 )	長期借入金	1,136,000	( 1,136,000 )	計	4,170,000	( 3,680,000 )	<p>1. 担保提供資産および対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産(うち工場財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: right;">千円</th> <th style="width: 25%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">591,312</td> <td style="text-align: right;">( 582,159 )</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">52,351</td> <td style="text-align: right;">( 52,351 )</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,626</td> <td style="text-align: right;">( 2,626 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,019,245</td> <td style="text-align: right;">( 948,655 )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">177,480</td> <td style="text-align: right;">( - )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,843,016</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">( 1,585,793 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 対応債務(うち工場財団抵当対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: right;">千円</th> <th style="width: 25%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,800,000</td> <td style="text-align: right;">( 2,394,000 )</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">596,000</td> <td style="text-align: right;">( 596,000 )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">640,000</td> <td style="text-align: right;">( 640,000 )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,036,000</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">( 3,630,000 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、投資有価証券62,720千円について、在外連結子会社の平成16年3月31日現在の借入金残高349,899千円、国内連結子会社の平成16年3月31日現在の借入金残高340,944千円および輸入信用状残高36,425千円の担保に供しております。</p>		千円	千円	建物及び構築物	591,312	( 582,159 )	機械装置及び運搬具	52,351	( 52,351 )	工具器具及び備品	2,626	( 2,626 )	土地	1,019,245	( 948,655 )	投資有価証券	177,480	( - )	計	1,843,016	( 1,585,793 )		千円	千円	短期借入金	2,800,000	( 2,394,000 )	一年内返済予定	596,000	( 596,000 )	長期借入金	640,000	( 640,000 )	計	4,036,000	( 3,630,000 )
	千円	千円																																																																							
建物及び構築物	637,004	( 627,096 )																																																																							
機械装置及び運搬具	66,983	( 66,983 )																																																																							
工具器具及び備品	3,180	( 3,180 )																																																																							
土地	1,019,245	( 948,655 )																																																																							
投資有価証券	64,820	( - )																																																																							
計	1,791,234	( 1,645,916 )																																																																							
	千円	千円																																																																							
短期借入金	2,766,000	( 2,286,000 )																																																																							
一年内返済予定	268,000	( 258,000 )																																																																							
長期借入金	1,136,000	( 1,136,000 )																																																																							
計	4,170,000	( 3,680,000 )																																																																							
	千円	千円																																																																							
建物及び構築物	591,312	( 582,159 )																																																																							
機械装置及び運搬具	52,351	( 52,351 )																																																																							
工具器具及び備品	2,626	( 2,626 )																																																																							
土地	1,019,245	( 948,655 )																																																																							
投資有価証券	177,480	( - )																																																																							
計	1,843,016	( 1,585,793 )																																																																							
	千円	千円																																																																							
短期借入金	2,800,000	( 2,394,000 )																																																																							
一年内返済予定	596,000	( 596,000 )																																																																							
長期借入金	640,000	( 640,000 )																																																																							
計	4,036,000	( 3,630,000 )																																																																							
<p>2. 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">13,762</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	13,762	千円	<p>2. 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">13,762</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	13,762	千円																																																																		
建物及び構築物	13,762	千円																																																																							
建物及び構築物	13,762	千円																																																																							
<p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 25%; text-align: right;">49,672</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table>		49,672	千円	<p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 25%; text-align: right;">5,990</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table>		5,990	千円																																																																		
	49,672	千円																																																																							
	5,990	千円																																																																							
<p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式11,897千株であります。</p>	<p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式11,897千株であります。</p>																																																																								
<p>5. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式68千株であります。</p>	<p>5. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式78千株であります。</p>																																																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕																																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,891,186</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">434,880</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">561,072</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,077</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">228,702</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,653,270</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">452,285</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">197,521</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,473</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">603,783</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">124,545</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">587,547</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">434,360</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">81,962</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期総製造費用に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">173,748 千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,682 千円</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 133 千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12,511</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,398</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,591</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">20,502</td></tr> </table> <p>6. 特別利益の「役員退職慰労引当金戻入額」は、当社における内規の改訂に伴う引当金超過額の取崩し等によるものであります。</p>	荷造運搬費	1,891,186	広告宣伝費	434,880	販売促進費	561,072	貸倒引当金繰入額	1,077	役員報酬	228,702	従業員給与手当	2,653,270	従業員賞与	452,285	退職給付引当金繰入額	197,521	役員退職慰労引当金繰入額	25,473	福利厚生費	603,783	減価償却費	124,545	賃借料	587,547	旅費交通費	434,360	研究開発費	81,962	工具器具及び備品	12,511	建物及び構築物	4,398	機械装置及び運搬具	3,591	計	20,502	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,754,070</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">425,546</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">521,149</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,447</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">197,367</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,715,079</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">471,130</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">252,571</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,963</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">574,718</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">125,315</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">566,885</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">423,721</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">56,049</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期総製造費用に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">150,110 千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 829 千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,347</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,251</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,935</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19,534</td></tr> </table> <p>6. _____</p>	荷造運搬費	1,754,070	広告宣伝費	425,546	販売促進費	521,149	貸倒引当金繰入額	15,447	役員報酬	197,367	従業員給与手当	2,715,079	従業員賞与	471,130	退職給付引当金繰入額	252,571	役員退職慰労引当金繰入額	22,963	福利厚生費	574,718	減価償却費	125,315	賃借料	566,885	旅費交通費	423,721	研究開発費	56,049	工具器具及び備品	5,347	建物及び構築物	5,251	機械装置及び運搬具	8,935	計	19,534
荷造運搬費	1,891,186																																																																								
広告宣伝費	434,880																																																																								
販売促進費	561,072																																																																								
貸倒引当金繰入額	1,077																																																																								
役員報酬	228,702																																																																								
従業員給与手当	2,653,270																																																																								
従業員賞与	452,285																																																																								
退職給付引当金繰入額	197,521																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	25,473																																																																								
福利厚生費	603,783																																																																								
減価償却費	124,545																																																																								
賃借料	587,547																																																																								
旅費交通費	434,360																																																																								
研究開発費	81,962																																																																								
工具器具及び備品	12,511																																																																								
建物及び構築物	4,398																																																																								
機械装置及び運搬具	3,591																																																																								
計	20,502																																																																								
荷造運搬費	1,754,070																																																																								
広告宣伝費	425,546																																																																								
販売促進費	521,149																																																																								
貸倒引当金繰入額	15,447																																																																								
役員報酬	197,367																																																																								
従業員給与手当	2,715,079																																																																								
従業員賞与	471,130																																																																								
退職給付引当金繰入額	252,571																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	22,963																																																																								
福利厚生費	574,718																																																																								
減価償却費	125,315																																																																								
賃借料	566,885																																																																								
旅費交通費	423,721																																																																								
研究開発費	56,049																																																																								
工具器具及び備品	5,347																																																																								
建物及び構築物	5,251																																																																								
機械装置及び運搬具	8,935																																																																								
計	19,534																																																																								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,355,747 千円</td></tr> <tr><td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">208,010</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>3,147,737</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,355,747 千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	208,010	現金及び現金同等物	<u>3,147,737</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,102,200 千円</td></tr> <tr><td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">170,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>3,932,200</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,102,200 千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	170,000	現金及び現金同等物	<u>3,932,200</u>
現金及び預金勘定	3,355,747 千円												
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	208,010												
現金及び現金同等物	<u>3,147,737</u>												
現金及び預金勘定	4,102,200 千円												
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	170,000												
現金及び現金同等物	<u>3,932,200</u>												

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	室内装飾 関連事業	インテリア 雑貨事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,636,707	1,686,920	479,384	23,803,012	-	23,803,012
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,616,947	1,616,947	(1,616,947)	-
計	21,636,707	1,686,920	2,096,332	25,419,960	(1,616,947)	23,803,012
営業費用	20,914,743	1,728,580	2,037,107	24,680,431	(1,621,027)	23,059,403
営業利益又は営業損失( )	721,964	41,659	59,225	739,529	4,080	743,609
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	20,224,005	1,063,537	600,316	21,887,859	(166,317)	21,721,542
減価償却費	614,065	17,508	4,211	635,785	-	635,785
資本的支出	523,749	7,538	2,241	533,529	-	533,529

- (注) 1. 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。  
 2. 各区分の主な製品・商品等  
 (1) 室内装飾関連事業 ... カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類  
 (2) インテリア雑貨事業 ... 陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱  
 (3) その他事業 ... プラスチックチェーン、介護用品、損害保険代理業、物流業務受託  
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。  
 5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額13,722千円及び増加額20,375千円が含まれております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	室内装飾 関連事業	インテリア 雑貨事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,947,870	1,432,033	519,588	22,899,492	-	22,899,492
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,645,793	1,645,793	(1,645,793)	-
計	20,947,870	1,432,033	2,165,382	24,545,286	(1,645,793)	22,899,492
営業費用	20,408,084	1,496,156	2,123,863	24,028,104	(1,649,873)	22,378,230
営業利益又は営業損失( )	539,785	64,123	41,519	517,181	4,080	521,261
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	20,524,196	971,770	655,203	22,151,171	(172,471)	21,978,699
減価償却費	620,388	15,361	3,794	639,544	-	639,544
資本的支出	352,721	28,849	3,286	384,857	-	384,857

- (注) 1. 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。  
 2. 各区分の主な製品・商品等  
 (1) 室内装飾関連事業 ... カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類  
 (2) インテリア雑貨事業 ... 陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱  
 (3) その他事業 ... プラスチックチェーン、介護用品、損害保険代理業、物流業務受託  
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。  
 5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額26,642千円及び増加額8,680千円が含まれております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

有価証券報告書においてEDINETによる開示を行っているため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕																																																																																																								
<p>繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">408,330</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">232,443</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">224,480</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">102,949</td> </tr> <tr> <td>未払引賞与</td> <td style="text-align: right;">65,205</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">21,485</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ等会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">14,757</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">14,594</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,388</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">10,729</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,254</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,130,618</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">344,153</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">786,464</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">84,644</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">54,304</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">139,203</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">647,261</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	繰越欠損金	408,330	退職給付引当金	232,443	投資有価証券評価損	224,480	役員退職慰労引当金	102,949	未払引賞与	65,205	貸倒引当金	21,485	ゴルフ等会員権評価損	14,757	連結会社間内部利益消去	14,594	その他有価証券評価差額金	11,388	未払社会保険料	10,729	その他	24,254	繰延税金資産小計	1,130,618	評価性引当額	344,153	繰延税金資産合計	786,464	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	84,644	固定資産圧縮積立金	54,304	その他	253	繰延税金負債合計	139,203	繰延税金資産(負債)の純額	647,261	<p>繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">309,728</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">236,865</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">185,450</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">100,801</td> </tr> <tr> <td>未払引賞与</td> <td style="text-align: right;">132,816</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">22,983</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">17,150</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ等会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">14,761</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">13,295</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,661</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,064,514</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">374,746</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">689,768</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">107,237</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">78,375</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">52,419</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">239,091</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">450,677</td> </tr> </table> <p>(注) 「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9条)」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度における繰延税金資産および繰延税金負債の計算に当たっては、平成16年4月1日以降開始する連結会計年度から適用される法定実効税率(連結財務諸表提出会社においては40.2%)を使用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</td> <td style="text-align: right;">41.6 %</td> </tr> <tr> <td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.6 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">20.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">14.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">42.9</td> </tr> <tr> <td>税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">14.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">131.2</td> </tr> </table> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.6%から40.2%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,592千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,217千円、その他有価証券評価差額金が375千円、それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産	千円	繰越欠損金	309,728	退職給付引当金	236,865	投資有価証券評価損	185,450	役員退職慰労引当金	100,801	未払引賞与	132,816	貸倒引当金	22,983	未払社会保険料	17,150	ゴルフ等会員権評価損	14,761	連結会社間内部利益消去	13,295	その他	30,661	繰延税金資産小計	1,064,514	評価性引当額	374,746	繰延税金資産合計	689,768	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	107,237	買換資産圧縮積立金	78,375	固定資産圧縮積立金	52,419	その他	1,058	繰延税金負債合計	239,091	繰延税金資産(負債)の純額	450,677	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	41.6 %	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	41.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	20.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	住民税均等割等	14.0	評価性引当額の増加	42.9	税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	14.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	131.2
繰延税金資産	千円																																																																																																								
繰越欠損金	408,330																																																																																																								
退職給付引当金	232,443																																																																																																								
投資有価証券評価損	224,480																																																																																																								
役員退職慰労引当金	102,949																																																																																																								
未払引賞与	65,205																																																																																																								
貸倒引当金	21,485																																																																																																								
ゴルフ等会員権評価損	14,757																																																																																																								
連結会社間内部利益消去	14,594																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	11,388																																																																																																								
未払社会保険料	10,729																																																																																																								
その他	24,254																																																																																																								
繰延税金資産小計	1,130,618																																																																																																								
評価性引当額	344,153																																																																																																								
繰延税金資産合計	786,464																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
買換資産圧縮積立金	84,644																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	54,304																																																																																																								
その他	253																																																																																																								
繰延税金負債合計	139,203																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	647,261																																																																																																								
繰延税金資産	千円																																																																																																								
繰越欠損金	309,728																																																																																																								
退職給付引当金	236,865																																																																																																								
投資有価証券評価損	185,450																																																																																																								
役員退職慰労引当金	100,801																																																																																																								
未払引賞与	132,816																																																																																																								
貸倒引当金	22,983																																																																																																								
未払社会保険料	17,150																																																																																																								
ゴルフ等会員権評価損	14,761																																																																																																								
連結会社間内部利益消去	13,295																																																																																																								
その他	30,661																																																																																																								
繰延税金資産小計	1,064,514																																																																																																								
評価性引当額	374,746																																																																																																								
繰延税金資産合計	689,768																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	107,237																																																																																																								
買換資産圧縮積立金	78,375																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	52,419																																																																																																								
その他	1,058																																																																																																								
繰延税金負債合計	239,091																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	450,677																																																																																																								
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	41.6 %																																																																																																								
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	41.6 %																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.8																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2																																																																																																								
住民税均等割等	14.0																																																																																																								
評価性引当額の増加	42.9																																																																																																								
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	14.5																																																																																																								
その他	0.4																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	131.2																																																																																																								

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在) (単位:千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,639	31,157	5,518
	(2) 債券	10,000	10,081	81
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	10,000	10,081	81
	そ の 他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小 計	35,639	41,238	5,599	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	361,566	327,638	33,928
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小 計	361,566	327,638	33,928	
合 計	397,205	368,876	28,328	

(注) 当連結会計年度において減損処理を実施し、投資有価証券評価損120,278千円を計上しております。  
 なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理しております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
133,442	57,795	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	319,816
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損1,450千円を計上しております。  
 なお、その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社 債	-	10,081	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	-	10,081	-	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：千円）

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	(1) 株式	176,777	443,398	266,621
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	10,000	10,088	88
	そ の 他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小 計	186,777	453,486	266,709	
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え な い も の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小 計	-	-	-	
合 計	186,777	453,486	266,709	

（注）当連結会計年度において減損処理を実施し、投資有価証券評価損882千円を計上しております。  
 なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
277,655	58,583	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

（単位：千円）

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	323,297
(1) 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	

（注）当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損518千円を計上しております。  
 なお、その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

（単位：千円）

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社 債	-	10,088	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	-	10,088	-	-

（デリバティブ取引関係）

有価証券報告書においてEDINETによる開示を行っているため記載を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社のうち1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を、国内連結子会社のうち5社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を、在外連結子会社のうち1社は、所在地国の法令に基づく退職給付制度を設けております。

また、当社及び国内連結子会社のうち6社は、総合型の東京都家具厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
退職給付債務	3,303,312	2,929,329
年金資産(注)1	1,703,174	1,620,107
未積立退職給付債務 +	1,600,137	1,309,222
会計基準変更時差異の未処理額		
未認識数理計算上の差異	1,012,762	703,364
未認識過去勤務債務		
連結貸借対照表計上額純額 + + +	587,375	605,858
前払年金費用		
退職給付引当金 -	587,375	605,858

前連結会計年度  
(平成15年3月31日現在)

(注)1. 上記年金資産以外に東京都家具厚生年金基金における年金資産2,170,747千円(掛金拠出割合にて算定)があります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度  
(平成16年3月31日現在)

(注)1. 上記年金資産以外に東京都家具厚生年金基金における年金資産2,395,440千円(掛金拠出割合にて算定)があります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
勤務費用	186,713	202,542
利息費用	67,240	64,052
期待運用収益	59,743	34,386
会計基準変更時差異の費用処理額		
数理計算上の差異の損益処理額	67,291	110,125
過去勤務債務の損益処理額		
退職給付費用 + + + + +	261,501	342,332

前連結会計年度  
(自平成14年4月1日  
至平成15年3月31日)

(注)1. 上記以外に東京都家具厚生年金基金に対する掛金拠出額103,306千円を、当期総製造費用25,366千円および販売費及び一般管理費77,939千円として処理しております。

2. 上記以外に従業員に対する割増退職金188,816千円を特別損失として処理しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて記載しております。

当連結会計年度  
(自平成15年4月1日  
至平成16年3月31日)

(注)1. 上記以外に東京都家具厚生年金基金に対する掛金拠出額105,924千円を、当期総製造費用25,658千円および販売費及び一般管理費80,266千円として処理しております。

2. 上記以外に従業員に対する割増退職金39,744千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて記載しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
割引率	2.0%	同左
期待運用収益率	3.0%	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
過去勤務債務の処理年数		
数理計算上の差異の処理年数	10年	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	
会計基準変更時差異の処理年数		

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産及び仕入実績

#### 生産実績

前連結会計年度および当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

期別 事業の種類別セグメントの名称	第 63 期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	第 64 期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
室内装飾関連事業	16,160,163	14,151,903
インテリア雑貨事業	-	-
その他事業	-	-
合計	16,160,163	14,151,903

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる生産を行っている提出会社の最近2事業年度の品目別生産実績は、次のとおりであります。

(単位:千円)

期別 品目	第 63 期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	第 64 期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
カーテンレール類	7,186,798	5,582,568
ブラインド類	7,970,960	7,834,132
間仕切類	648,027	466,486
合計	15,805,785	13,883,186

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 仕入実績

前連結会計年度および当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

期別 事業の種類別セグメントの名称	第 63 期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	第 64 期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
室内装飾関連事業	3,978,714	4,390,203
インテリア雑貨事業	782,265	636,057
その他事業	331,130	357,867
合計	5,092,110	5,384,128

(注) 1. 金額は、仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる仕入を行っている提出会社の最近2事業年度の品目別仕入実績は、次のとおりであります。

(単位:千円)

期別 品目	第 63 期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	第 64 期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
カーテンレール類	2,304,559	2,593,585
ブラインド類	560,706	655,125
間仕切類	101,708	91,876
その他	168,378	124,145
合計	3,135,352	3,464,732

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、見込生産を行っている品目が多いため、事業の種類別セグメントごとの受注状況の記載を省略しております。なお、販売品目の一部を受注生産している提出会社の最近2事業年度の品目別受注状況は、次のとおりであります。

(単位:千円)

品目	第 63 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		第 64 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ブラインド類	7,214,164	101,522	7,258,571	83,257
間仕切類	645,021	5,085	565,039	8,532
合計	7,859,186	106,608	7,823,610	91,789

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当社グループの販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	第 63 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	第 64 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
室内装飾関連事業	21,636,707	20,947,870
インテリア雑貨事業	1,686,920	1,432,033
その他事業	479,384	519,588
合計	23,803,012	22,899,492

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる販売を行っている提出会社の品目別販売実績は、次のとおりであります。

(単位:千円)

品目	第 63 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	第 64 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
カーテンレール類	10,884,231	10,224,053
ブラインド類	7,216,409	7,276,836
間仕切類	648,449	561,592
その他	1,187,642	1,210,784
合計	19,936,733	19,273,266

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。